

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助に ついて(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の自立を促すことにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ひきこもり地域支援センター設置運営事業 ・各都道府県及び指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を整備し、電話や来所等による相談支援や家庭訪問による支援を実施するとともに、ひきこもりに関する普及啓発を図る。 ②ひきこもりサポーター養成研修事業 ・ひきこもり状態にある本人や家族等に対するボランティア支援に関心のある者を対象に、ひきこもりに関する基本的な知識(ひきこもりの概要、支援方法、支援上の注意点等)を修得させる。 ③ひきこもりサポーター派遣事業 ・ひきこもりサポーターによる訪問支援、情報の提供等の支援を行い、地域に潜在するひきこもりの状態にある者を早期に発見し、ひきこもり状態からの早期回復を目指す。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,000の内数	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数			
		補正予算	-	4,000の内数	28,574の内数	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	7,179の内数			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7,179の内数	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		25,000の内数	19,000の内数	49,663の内数	36,268の内数	0		
執行額		191	243	精査中					
執行率 (%)		-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	専門機関での支援が決定 した件数が目標値(前年度 の1センターあたりの決定 件数×設置数)を上回るこ と	専門機関での支援が決定 した件数	成果実績	件	4,904	7,270	精査中	-	-
			目標値	件	3,742	5,705	8,290	-	精査中
			達成度	%	131.1	127.4	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ひきこもり地域支援センターにおける相談件数(延べ数)	活動実績	件	54,470	69,701	精査中	-		
		当初見込み	件	38,211	63,363	79,483	精査中		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ひきこもりサポーターの養成人数	活動実績	人	298	518	精査中	-		
		当初見込み	人	600	600	600	精査中		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援セン ター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター相談件数(延べ数)」	単位当たり コスト	円	3,474	3,407	精査中	-		
		計算式	X/Y	189,232千 円/54,470	237,503千 円/69,701	精査中	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ひきこもり対策推進事業のうちひきこもりサポーター養成 研修事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費出額」 Y:「ひきこもりサポーター養成者数」	単位当たり コスト	円	5,791	5,869	精査中	-		
		計算式	X/Y	1,726千円 /298	3,040千円 /518	精査中	-		
算内訳 (百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援 等事業費補助金	29,089の内数							
	計	29,089の内数	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
	施策	VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	専門機関におけるひきこもり状態にある者への支援の決定件数の増加は、本人の自立促進や就労等、社会参加につながる機会が増えることを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援を実施するものであり、現在、課題とされているひきこもりの長期化、高年齢化を防ぐこと等その社会的ニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現にも資することから国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託できるとしている。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会的孤立状態にあり、また、対策を講じないと生活困窮に陥ることとなり得るひきこもり状態の本人や家族を支援する事業であり、社会的にも優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により、ひきこもりの状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したらよいか明確となり、より適切な支援に結びつきやすくなっている。第一次相談窓口となるひきこもり地域支援センターは、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供するという地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担っている。また、支援にあたっては、強固な信頼関係を構築し、時間をかけて行う必要があるため実施主体を都道府県又は指定都市等とするのが妥当である						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自治体の負担は1/2であり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ひきこもり状態にある本人やその家族等の福祉の増進に資することを目的としたものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ひきこもりの支援にあたっては、教育、保健、福祉、医療などの多面的な支援が必要であり、成果実績は成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーター養成研修事業は25年度から実施しており、5年間で1都道府県及び指定都市で概ね50人程度で養成されるよう、推進しているところである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省 社会・援護局	680	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
	厚生労働省 社会・援護局	680-1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)	
	厚生労働省 社会・援護局	680-3	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)	
厚生労働省 社会・援護局	680-4	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)		
点検・改善結果	点検結果	<p>○ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては1億総活躍社会の実現にも資するものである。</p> <p>○相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーターの養成についても、推進しているところである。</p> <p>○ひきこもりに関する専門的な支援を行っている団体等に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。</p>		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330		
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709		

